



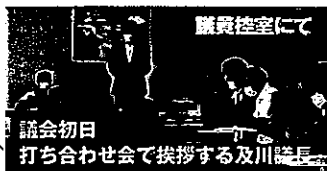
私たちは、太陽のように「市民、誰にでも平等に陽のあたる登米市」を目指し、登米市の未来を市民と共に考えます

令和2年 登米市議会 9月定期議会は散会しました

9月定期議会は、9月4日（金）から28日までの25日間の日程で開かれました。一般質問には議長を除く24議員中21議員が登壇し、市長はじめ執行部にその考えを質しました。また、市長提出案件は条例の一部改正や補正予算、人事案件など41件で、慎重審議の結果、すべて原案通りに「可決」されました。

令和元年度各種会計決算認定については、議長及び議会議長選出監査委員を除く全議員で構成する「決算審査特別委員会」を設置。互選の結果、委員長には佐々木幸一議員、副委員長には熊谷和弘議員が選出され、令和元年度一般会計、特別会計、企業会計決算を4日間にわたり慎重審査。結果、すべての令和元年度各種会計は認定されました。また、新型コロナウイルス感染症関係では、登米祝祭劇場や登米森林公園、長沼フットピア公園や石越高森公園などの事業の持続化を支援する「指定管理持続化事業」や、コロナの影響により集客の縮小に伴う利用料金、物販販売利益等の減少が見られる、とよま観光物産センターやくもくランドなどの経営維持を支援する指定管理者経営維持臨時給付金支給事業、感染リスクがある厳しい環境下において強い使命感を持って業務に従事する医療従事者や職員等に対し、慰労金を給付する新型コロナウイルス感染症対応従事者労金交付事業などが9月議会の補正予算で可決されました。

これにより令和2年度新型コロナウイルス感染症対応事業の総額は、106億1,292万2,000円（国・県支出金：82億9,567万4,000円、市単独：23億1,730万8,000円）となりました。尚、今後の状況次第では新たな支援制度にも取り組みます。



議長初日
打ち合わせ会で挨拶する及川議長

田口政信：総括質疑を行いました



田口政信
発言席での質疑の様子

※ 総括質疑って何？ 執行部から説明を受けた予算・決算について、詳細な審査は各常任委員会でおこなっているので、総括質疑は大綱（全体）について質疑するものです。登米市議会では質問回数は3回までと定められています。9月定期議会では会派：太陽・みらい21を代表して田口政信議員が質問に立ち、鋭い質疑を展開しました。

令和元年度登米市各種会計決算をどう分析、評価する

問 一般会計で498億円の決算は「財政健全化基本指針」や「長期財政計画」からみて、どう分析すればよいのか。
答 平成30年3月に策定した長期財政計画における、令和元年度一般会計の財政規模目標値である475億7千万円に対し、令和元年度一般会計の歳出決算額が約474億円であることから、財政規模としては、令和元年度日本台風被害への対応など突発的な財政負担は発生したものの、概ね長期財政計画通りに推移したものと認識している。しかしながら、年度末地方債残高と実質公債費比率については、起債対象事業の減少や借入抑制によって目標を達成。また、財政調整基金年度末残高についても目標を達成したものの、経常収支比率においては市税や普通交付税の減少に加え、物件費や維持管理費補助費が増加したことにより、目標を達成できなかったと捉えている。

問 水道事業については経常利益が3,222万円、未処分利益剰余金は2億3,581万円など、一定の水準で経営されているが、どのように分析しているのか。また、決算数値からみて、予定されている保呂浄水場再構築事業への取り組みに不安感はないのか。
答 水道事業は安定しているが、主な収益である給水収益は、人口減少などの影響により年1%ずつ減少していることに加え、新田配水池や下り松ポンプ場など、災害に強い施設の整備や老朽化した水道管の更新などに積極的に取り組んできたことから減価償却費は年々増加し将来的な負担も増加している。保呂浄水場再構築事業については、平成29年度に策定した登米市水道事業経営戦略後からの収支実績、決算数値を見ると、計画以上に収益を上げていることから、浄水場再構築事業の計画的な実施に支障はないと認識している。

問 病院事業の損益の状況を見ると当期純損失が8億5,014万円、未処分損失金は1億6,597万円となっているが、この数値をどう分析しているか。
答 2億4,851万円の損失増加は、米谷病院建設事業における旧病棟などの解体撤去に伴う固定資産除却費3億1,387万円を計上したほか、特別利益においても退職給付引当金戻入が前年度より5,292万円減少したことなどにより、前年度と比較して純損失が増加したと分析している。未処分損失金は事業開始からの純損失の累積額であり、毎年度、医療収支が赤字となっている状況である。また、令和元年度の資金不足額が10億1,596万円、資金不足比率は17.1%と、経営健全化基準の20%に近い状況であるので、まずは、単年度資金収支の黒字化による資金不足の解消が最重要課題だと考えている。



改革が急がれる登米市市民病院

■ 一般質問における持ち時間について

50分間（質問・答弁含む）⇒ 25分間（質問のみ）へ

変更前	変更後
質問・答弁含め 50分	質問のみ 25分
50:00	25:00

6月定期議会と9月定期議会での一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため時間短縮し、通常50分間（質問・答弁含む）のところ30分間で行いました。また、12月定期議会時は初めての試みとして、25分間（質問のみ）とし、答弁と併せて質問時間の総枠を概ね50分程度とすることが決定しています。

※ 決定までのプロセス

一般質問の充実を図るため、議会運営委員会では一般質問の持ち時間の考え方を議会改革推進会議に依頼し、具体的な質問時間を協議してきた。県内市議会の質問時間の運用状況や令和元年度質問実績の検証、分析などを行ない、併せて各会派等から意見聴取をして決定。

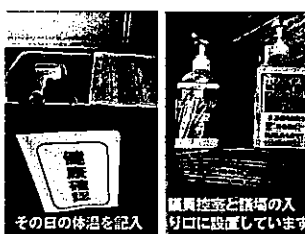
■ 議場の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

事業費：1,000万円 対象者：傍聴者、議員、職員（約85人）



傍聴席から見た議場の様子

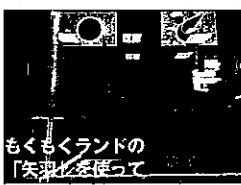
議場及び議員控室の出入り口に石越醸造様から提供いただいたアルコール消毒液を常備し、また、傍聴者、議員及び職員の新型コロナウイルスの飛沫感染を防ぐため、議場にアクリル板を設置しました。さらにマイクも1人1本使えるように増設しました。施工事業者は津山木工芸品事業協同組合の皆さまで、地元産杉材を使った台座はとて美しく市内事業所や宮城県議会など、各方面からの注文も来ているとのこと。ちなみに議長席と演壇、発言席には特徴的な模様の「矢羽」を台座に使用しています。



その日の体温を記入
議員控室と議場の入り口に設置しています

★コロナ禍での議会傍聴について

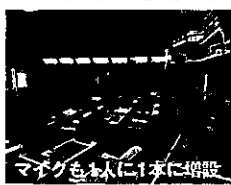
- 1) 感染症発生時の連絡のため、傍聴の受付簿に住所、氏名、電話番号の記入をお願いします。
- 2) 傍聴席数は通常50席ですが、密着・密接を避けるため、18席（報道関係者除く）に制限します。
- 3) 傍聴される際には、マスクの着用、手指の消毒をお願いいたします。
- 4) 次の症状が見られる方は、傍聴をお控え下さい。・37.5度以上の発熱、咳、風邪症状がある。



くもくランドの「矢羽」をばって



執行部席側も
しっかり対策



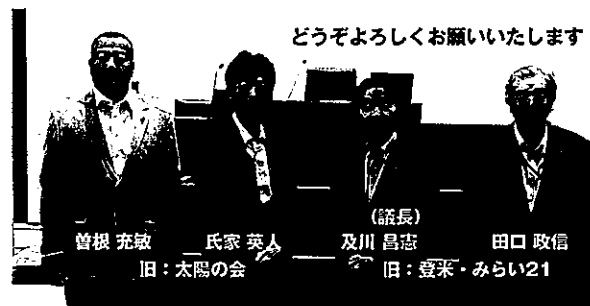
マイクも1人1本に増設

ご 報 告

★ 新たな会派を立ち上げました ★ 会派名：太陽・みらい21

これまで議員会派「太陽の会（氏家英人、曾根充敏）」と「登米・みらい21（田口政信、及川昌憲）」は、行政視察や議会報告、議案についての勉強会や調査活動と一緒に取り組み政策形成につながるよう活動してまいりました。「未来の登米市を創るのは今」の一致した考えの下、令和2年3月31日に「太陽の会」と「登米・みらい21」は発展的に解散し、4月1日に新たな会派「太陽・みらい21」としてスタートしました。これから市民派会派として皆さまの目に見える活動を展開してまいりますのでよろしくお願いいたします。

氏詩



どうぞよろしくお願いいたします！

メンバー紹介

- ・代表：氏家 英人 ういじえひと（迫町佐沼：3期）
産業建設常任委員会委員長 議会運営委員会委員長
公共施設のあり方調査特別委員会委員長
- ・金計責任者：曾根 充敏 そめみつし（石越町：1期）
総務企画常任委員会委員長 議会改革推進会議
副委員長 広報広聴委員会委員長
- ・メンバー：田口 政信 たぐち まさのぶ（南方町：4期）
総務企画常任委員会委員長 議会運営委員会委員長
公共施設のあり方調査特別委員会委員長
議会改革推進会議副委員長
- ・メンバー：及川 昌憲 おいかわ まさのり（南方町：4期）議員

発行責任者：会派「太陽・みらい21」代表 氏家英人

〒987-0511

登米市迫町佐沼字南元丁41-5 オフィス光原舎1号 TEL/FAX 0220-22-1469



氏家 英人の一般質問：ふるさと納税運用事業を地元民間事業者に委託すべきでは



9月定期議会：一般質問
問 本市では当初予算の編成において、財源不足により多額の財政調整基金を取り崩さなければならない状況が続いている。さらに、歳入の7割を占める国からの普通交付税は、令和3年度からの一本算定により大幅な減額が見込まれ、より一層の歳入確保と歳出削減の取り組みが喫緊の課題となっている。そのような中、現在、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、いわゆる「巣ごもり需要」が増える中、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の利用者が増えている。本市ではふるさと納税運用業務を都市部の大手事業者へ委託し、毎年多額の委託料を支払っているが、現在、市外への業務委託を卒業し、地元市民で組織する「地域商社」的な民間事業者へ委託することで大きな成果を上げている自治体もある。

昨年11月に発表された本市の財政健全化中期行動計画の中で歳入確保については、ふるさと納税の推進をいの一歩に挙げているが、これまで通り、都市部の大企業へ適用業務を委託し続けているようでは、目標達成は難しいと考ええる。ふるさと納税運用事業を地元民間事業者への委託による歳入増に取り組み姿勢が必要ではないか。先進自治体に学び、本市でも早急に取り組みすべきではないか。

答 ふるさと納税運用業務を地元民間事業者へ委託することで大きな成果を上げている自治体の県内の例として、東松島市では平成30年度の応援寄附金が1億6,828万円であったのに対し、令和元年では6億5,903万円と、前年度の4倍に増加した例がある。現在、市内にはふるさと納税運用業務の委託が可能な地域商社やまちづくり会社等の民間業者は設立されていないが、先行事例の調査を行ない、どのような取組が有効であるかを検討し、ふるさと応援寄附金の拡大に向けた取り組みを進めたいと考えている。

問 本市のふるさと納税運用業務はどこに委託し、年間の委託料はいくらか。

答 （答弁：まちづくり推進部長）委託先は東京のJTBで、委託料は1,060万円である。

問 なぜ東京の業者に毎年1,060万円もの委託料を寄附金の中から支払い続けるのか。寄附金はふるさとに貢献したい、応援したいという寄付者の思いを実現する、そういった観点から創設された制度である。寄付者の気持ちや誇りを踏みにじているのではないかと。また、1,060万円もあれば、東松島市のように地域商社的な一般社団法人が十分活動でき、成果を上げられる金額だと思うがどうか。

答（答弁：まちづくり推進部長）東松島市では、ほんとうに地元の地域商社に委託する前と後では飛躍的に寄附金が増えている状況であり、また、そういう地域商社がふるさと応援寄附金運用業務のみならず、様々な形でまちづくりに貢献されている実態は大変素晴らしいと考えているので、そういった取り組みも必要だろうと思っている。

答（答弁：副市長）ふるさと納税運用業務を地元民間事業者に委託すべきだという議員の提案は示唆に富む内容であると思つて。この地域商社という形が望ましいと考えているので、先進事例も学びながらご指摘も踏まえて対応したい。

問 企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの取り組み状況はどうなっているのか。

答 企業は創業時や工場を立地する自治体を応援したい、地域に貢献したい、自治体の趣旨に賛同する被災地を応援したいなどという動機で寄付している。本市としては、企業版ふるさと納税を獲得するため、地域創生認定プロジェクトのPRや企業に依頼したいと思つていただけたような魅力的なプロジェクトを検討し、企業と新たなパートナーシップを構築して、お互いにウィン・ウィンの関係が生まれるよう取り組んでいく。ガバメントクラウドファンディングは主に返礼品を重視して寄附金を集めるふるさと応援寄附金とは異なり、自治体が抱える問題を解決するため、寄附金の使い道をより明確に、そして具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄付を募るもので、近年、様々な自治体で取り組まれている。本市としては、寄付者から共感が得られるようなプロジェクトの選定を行い、ガバメントクラウドファンディングの実現に向けての検討を進めていく。

ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングのいずれも、本市の厳しい財政状況においては貴重な自主財源になるものであることから、今後も寄附金の確保に向けて様々な手段を検討し、積極的に取り組みを進めていく。



田口 政信の一般質問：熊谷市政の選挙公約・所信表明等、施策の自己評価は



9月定期議会：一般質問
1) 病院事業の経営改革の達成度は
2) 「新庁舎建設をしない」判断に対する評価は

熊谷市長は、選挙公約で「病院事業の改革」「庁舎を建設しない」「報酬のカット」を旗印に当選された。6月の初議会での所信表明では、総合計画を基軸とした7つの重点施策（人口減少対策、産業振興、地域医療の充実、教育振興、安心安全に暮らせるまちづくり、効率的な行政運営）を表明し、施策の展開を進めてきた。そこで、次の2点について市長自身の自己評価を伺う。

1) 病院改革について
問 所信表明で、市民から信頼される医療実現のため、自ら現場に足を運び、意思疎通を図り、信頼の医療と安心ネットワークを構築したいと、地域包括ケア体制の実現に向け、総合診療医の育成と確保が大きな力となるとしているが、その達成度は。
答 国の医療政策の方向として「治し、支える医療」への転換を提唱しており、各病院の役割の明確化と介護福祉と連携した地域包括ケアシステムの構築が重要となっている。総合診療医については、東北大学や東北医科薬科大学の協力をいただき、育成・確保に努めているところである。具体的には、地域総合診療医育成寄附講座の設置を東北大学と協定締結をし、市民病院を教育・研究拠点として、令和元年度は71人が実習した。また、東北医科薬科大学が設置した登米地域医療教育サテライトセンターでは、市民病院をフィールドとして、へき地・被災地医療体験研修や介護・在宅医療体験研修を実施し、17人の学生を受け入れた。総合診療の取組としては、常勤医師1名を採用し、指導員資格も取得しており、診療応援や寄附講座の指導医により週4日外来診療を行っている。「自己評価は？」との質問をしたが、非常に甘い評価をしているという印象である。寄附講座やサテライトセンター、総合診療医の件は、熊谷市長が就任する前からの路線ではなかったのか。市長の思いは、現場に足を運び、問題をチェックし、病院の経営改革（一般会計からの繰出金20億円を減らす）をすることではなかったのか。

答 現場に足を運ぶことや、東北大・医科薬科大や厚生労働省・総務省に出向き、思いを伝えてきたつもりである。

2) 庁舎建設について
問 分庁舎方式で不便を感じていないことや、合併特例債の活用については、庁舎建設よりも優先される事業はないか検討するなどの理由から建設を行わないとした判断について、現時点ではどう考えているのか。
答 人口も7万人を割る時期にきており、段階的に減額された普通交付税が来年度から本年算定となり、大幅な減額となることから、公共施設の集約化や経費の削減、効率化が求められてくる。庁舎に多額の費用を要する新庁舎建設は行わないとする考えは変わらないが、施設の老朽化や分散・狭域化などによる市民サービスや事務効率の低下などの課題を踏まえ、市民病院を改修し本庁機能を集約化し、庁舎として運用することで、分庁舎の抱える課題解決と整備や維持に係る費用の抑制を図ってきたい。

問 8月25日に開催された全員協議会で示した「中心拠点施設の再編（骨子案）」は、市民病院や図書館、公民館を新築し、市民病院を改修して本庁舎にするという突然の提示はあまりにも唐突で推測な構想であるが、市長がやりたいことを初めて示してきたという印象はある。しかしながら、内容とタイミングが適切ではないと考えられるが、本当に実現性はあるのか。
答 自分の任期を考えての提示ではなく、将来取るべき登米市の方策の一つとしての提案である。少し生煮え感があり、検討課題が多過ぎる。タイミングが悪いという批判はその通りだが、2年ほど前からこの構想を考えてきた。



曽根 充敏の一般質問：1) 感染症対策によって生じた財政健全化中期行動計画への影響について
2) 庁舎等、空きスペースの賃貸を含む活用について

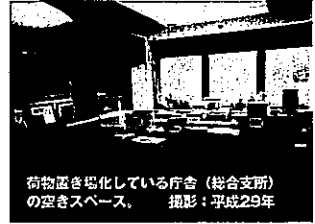


9月定期議会：一般質問
問 新型コロナウイルス感染症対策では生活支援や経済対策で大きな財政支出になった。一方で、本市が今取り組んでいる「財政健全化中期行動計画」では、具体的に財政調整基金（以下、財調）残高25億円を掲げて行動しているところだ。今回の事態は、行動計画策定時には想定していなかった財政支出なので、行動計画への影響が危惧されるがどうか。
答 今回の感染症関連対策事業のうち、本市の単独事業費は約23億円となっている。臨時交付金で手立てされるものの、1億3,000万円は財調で負担することになる。さらに今後も対策費がかさむことが想定されるとともに、景気悪化による収税の落ち込みも懸念される。

問 本市の運営にどのような影響が出てくるのか？
答 厳しい財政状況の中で将来的に影響を与えるものだが、市民生活を守るために必要な措置だ。以前にも増して厳しい財政運営が想定される。また、全国的な問題にもなっている病院経営の悪化は本市でも同様であり、特別減収対策企業債の発行を検討するなど、経営状況を注視し、追加の繰り出しにも適切な対応が必要である。また、国に対しても自治体病院への補填をお願いしているところだ。本市の会計への歳入の4割が地方交付税である。財源の落ち込みには臨時財政対策債の発行による調整が必要と想定している。

問 1億3,000万円のショートは想定範囲内なのか？
答 範囲外の財政支出であり5年間の取組の中で挽回したいが、収税の落ち込みも予想される。これまで経験のないような取り組みをしないと挽回は難しい。

問 公共施設に散見する空きスペースは、活用したとしても倉庫など、本来の目的以外の利用になっている。他自治体では、余裕空間として民間企業へ賃貸付を行っている例もある。本市でも空きスペースを普通財産化した上で、賃貸スペースにするなどの策が必要ではないか。
答 これまで行政財産としての特性を踏まえ、用途、及び目的の範囲内で使用許可をしてきた。庁舎の空きスペースは、秩序維持や防犯上の問題に注意を払った中で、公共的団体による公共的公益の利用に使用を許可している。今後は、東和・石越庁舎の空きスペースについて、積極的な民間活用の推進を検討していく。



会派活動 メンバーで、宮城オルレ「登米コース」をトレッキング！

★ 宮城オルレって何？ 九州オルレ、モンゴルオルレに続く九州オルレの姉妹道

九州の九州から始まった徒歩旅行の道「オルレ」が宮城県で始まりました。オルレは九州の九州で、「通りから家に通じる狭い路地」という意味ですが、歩く道やトレッキングコースという代名詞として使われるようになりました。オルレの魅力は、海岸線や山などの自然、民家の路地などを身近に感じ、自分なりにゆっくり楽しみなが歩くところにあります。2018年10月に太平洋の勇壮な海が魅力の気仙沼・唐桑コースと日本三景松島を望む奥松島コース。2019年9月には心癒される温泉が魅力の大崎・鳴子コースが。そして2020年3月にオープンしたのが、里山の自然や地域の歴史・文化に触れることができる登米コースが誕生しました。宮城オルレは全4コース。宮城県の多様な魅力を体験するのにもいいかもです。

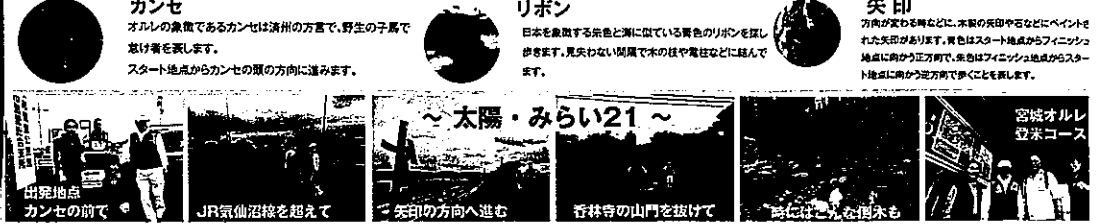
★ 宮城オルレ登米コース 距離：11km 所要時間：4～5時間

貴里公民館を出発し、田園風景や雄大な旧上川の流れ、地域の歴史や文化に触れながら、平岡沼ふれあい公園を目指すコースです。県の指定文化財である「香林寺」の山門や風格ある庭園を眺め、平岡沼に架けられた浮き橋「ふれあい橋」を渡り、天然のアカシアが純林状態で存在する「平岡沼いこの森」を歩き、平岡沼を眼下に眺めてyouyou館に到着するとフィニッシュです。実際にコースを歩いてみて里山の自然や歴史・文化等、多くの発見がありました。GoToオルレ、ぜひ！

カンセ オルレの象徴であるカンセは清洲の方言で、野生の子馬で、逃げ着を表現します。スタート地点からカンセの順の方向に進みます。

リボン 日本を象徴する赤色と黒に似ている黄色のリボンを取り、歩きます。見失わない間、木々の枝や電柱などに絡み込んで、歩みます。

矢印 方向が変わる時などに、木製の矢印や石などにペイントされた矢印が設置されます。黄色はスタート地点からフィニッシュ地点に向かう正方向で、赤色はフィニッシュ地点からスタート地点に向かう逆方向で歩くことを示します。





登米市議会議員会派

太陽・みらい21



活動報告：令和3年 春号

Vol.2

私たちは、太陽のように「市民、誰にでも平等に陽のあたる登米市」を目指し、登米市の未来を市民と共に考えます

令和3年 登米市議会定例会2月定期議会は散会しました

令和3年登米市議会定例会2月定期議会は、2月1日（月）～3月5日（金）までの33日間の会期日程で開かれました。初日に令和3年度、1年間のまちづくりの方向性についてを熊谷市長が施政方針で説明、それに対し、5会派から代表質問が行なわれました。登壇した会派代表者は、大地の会：武田節夫議員、新・立志の会：岩淵正弘議員、太陽・みらい21：氏家英人議員、日本共産党市議団：佐藤恵喜議員、令和の会・登米：岩淵正弘議員です。

一般質問には16議員が登壇、市長はじめ執行部にその考えを質しました。

また、市長提出案件は令和3年度各種会計当初予算、各種会計補正予算、条例の制定、一部改正、各種補正予算や人事案件など44件で、慎重審議の結果、1議案（病院分院化条例改正案）は否決となったが、その他の議案は原案の通りに「可決」されました。

令和3年度登米市各種会計当初予算については、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を設置。互選の結果、委員長に熊谷和弘議員、副委員長には岩淵正弘議員が就任し、令和3年度の一般会計当初予算：427億879万円、国保や介護など5特別会計当初予算：203億9,353万円、病院や上下水道など4企業会計当初予算：169億2,531万円を4日間に渡り慎重審議。結果、すべての令和3年度登米市各種会計当初予算は認定されました。

※ 会派：太陽・みらい21からは、及川昌憲議長を除いて代表質問に氏家英人、一般質問には田口政信、曾根充敏が登壇しました。質疑の要約を取りまとめておりますので裏面を参照くださいますようお願い申し上げます。



及川昌憲議長

2月定期議会で決まったおもな事業

■ 道路照明灯LED化事業：2億1,125万8,000円

水銀による環境の汚染の防止に関する法律により、水銀灯の製造・輸出入が令和2年12月末をもって原則禁止となったことから、道路照明灯に使用されている水銀灯などの照明機器についてLED化を図るとともに、併せて電力消費量を抑制し、温室効果ガスを削減することで、地球温暖化対策への寄与と経費の削減につなげるもの。また、LED化にあたり、インシナルコストの削減と予算の平準化を図るため、リース契約により施工する。

道路照明灯：1,482基 ・削減見込額：223万6,000円/年 ・借上期間：10年間（R4年4月～R14年3月）

■ 新婚生活支援事業：1,500万円

新婚世帯に対して婚姻に伴う住居取得費用、住宅の賃借に要する費用及び引っ越しの一部を補助することで新生活のスタートアップに係る経済的負担を軽減し、新生活の支援を行います。

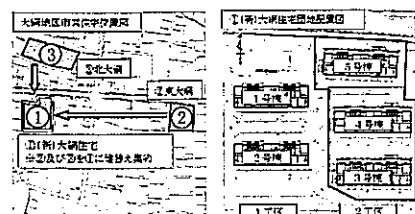
① 補助対象：令和3年4月1日から翌年3月31日までの間に婚姻届を提出し受理された夫婦。

② 補助額：住宅の取得または賃貸のために要した費用及び引っ越し費用を合計した額で、1世帯あたり30万円を上限とする。

③ 事業費の内訳：1,500万円【30万×50件（そのうちの45件分は国庫補助対象となります）】

■ 市営住宅建替事業：3億6,853万5,000円

【令和4年度：1億6,225万4,000円】

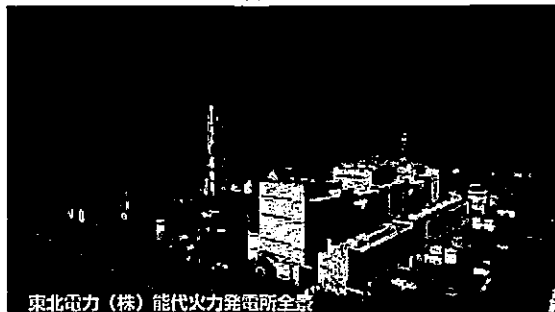


耐用年数が経過し老朽化が著しい佐沼大網地区の市営住宅について建替えを行い、同地区の市営住宅を集約するとともに、入居者の住環境向上と安全性確保を図ります。

- (1) 工事場所：登米市迫町佐沼大網199番地
- (2) 工事概要（2工区）
 - ・新築：3号棟、4号棟、5号棟
 - ・構造：木造2階建集合住宅1棟8戸 24戸
 - ・間取り：2DK（22戸）、3DK（2戸）
 - ・床面積：2DK / 53㎡、3DK / 61㎡



☆ 会派活動 … 東北電力（株）能代火力発電所を視察してきました



東北電力（株）能代火力発電所全景

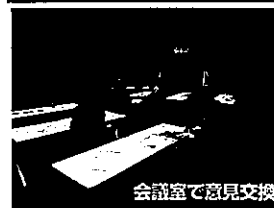
能代火力発電所は石炭火力発電所で、オイルショック後に国の石油不足対策を目的として設置された。1993年に1号機が運転を開始し、その後、3号機までが建設された。また、温暖化対策のため、木質バイオマス（林地残材）の混焼も行われている。

敷地内にはPR館（能代エナジウムパーク）もあり、エネルギーとの共生をテーマにした学習コーナーや、発電所から出る熱を利用した460種3,300本の植物を育成する熱帯植物園も人気の施設となっていた。

しかし、政府が50年までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする方針を打ち出し「脱炭素」への関心が高まっている。また、石炭火力に依存し続けている日本に対して国際社会は厳しい目を向けていたが、2020年7月に国は、非効率な石炭火力発電所については30年までに休廃止すると発表するに至っている。

所長による会議室での施設説明の後、質疑応答。それから発電所内を視察し、エナジウムパークも見学させていただいた。対応していただいた所長はじめ、職員の皆さまには改めて感謝の意を表したい。

能代市までは車で往復約8時間の道のり。やや強行軍での視察調査だったが、実のある研修であった。



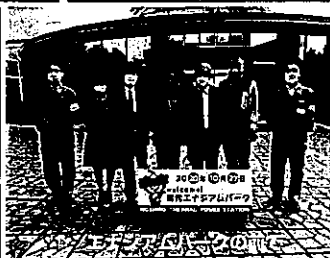
会議室で意見交換



屋上で煙突をバックに



象徴的な集合煙突



エナジウムパークにて



エネルギーの交換作業



施設内部を歩いて



エナジウムパーク

会派活動について



会派内勉強会のようす

私たちは会派「太陽・みらい21」は、議会ごとに議案の事前調査、勉強を行い、各議会に臨んでいます。年齢もキャリアも違う4人ですが、それだからこそ、逆に将来の登米市の姿について真剣に議論し合える同士であると僕は思っています。

今年度の活動はコロナ禍の影響で、市民に集まっていたの市政報告会や様々な団体との意見交換会などを開催することができなかったことをとても残念に思っています。また、今期4年間「議長」という大役を務めていただいた会派メンバーの及川昌憲議員には、心より敬意を表しますとともに、登米市議会自体も改革と進歩が進んだと思います。それでは、どうぞよろしくお願いたします。 氏家英人



親子市民病院視察調査

発行責任者：会派「太陽・みらい21」代表 氏家英人

〒987-0511

登米市迫町佐沼字南元丁41-5 オフィス光原舎1号 TEL/FAX 0220-22-1469



氏家 英人 会派代表質問に登壇しました：市長施政方針から問う



代表質問

1) 市立病院の分院化について

問 登米市民病院については、既に中心拠点施設の再編構想の中で移転新築案を公表しているが、施政方針では「検討する」とにとどめている。トーンダウンしたのか。

答 昨年8月25日の全員協議会で示した骨子案と変わりはないが、全員協議会や、その後の一般質問での議論を踏まえ、中心市街地の内水対策等の更なる検討の必要性を改めて認識したところである。今後、立地適正化計画の策定をはじめとする取組を進める中で、こうした課題に対する考え方を改めて整理しながら方向性を示していく。

2) コロナ禍での「ホストタウン」は大丈夫か

問 本市では、2月2日現在、121人が新型コロナウイルス感染症に罹患し、登米市型新型コロナウイルス感染症拡大警戒宣言を発出するなど、感染症対策に優先的に取り組んでいる。このようなコロナ禍の中、本市では東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ボーラードポートチームの受け入れに向けて取り組んでいるが、本当に受け入れることは可能なのか。

答 事前キャンプ地となっている自治体に対し、国からは受入れマニュアルの作成が求められている。また、マニュアルでは、選手等の行動ルールや制限など、詳細な感染防止対策や滞在中のPCRフロー、連絡体制の構築などが求められ、さらに、作成後には相手国と合意書を取り交わすことになっている。なお、ボーラードポート協会のリチャード会長から、本年7月9日から19日までの事前キャンプを楽しみにしていることや、選手等には感染の発生はないことなどの報告を受けている。事前キャンプまで150日を切ったが、国や県との連携を強化し、徹底した感染症対策を講じた上で、市民にも安心して選手等を迎え入れていただけるよう、一つ一つの課題をクリアしながら受入れ準備を進めていく。

問 先日、森喜朗大会組織委員長が女性蔑視的な発言をきっかけに辞任し、後任に川淵さんを指名したが、密室での指名は不透明ということで固辞するに至った。また、ANNの世論調査によれば、オリンピック大会を延期するか中止とするかが7割を超えている。要するに大会開催の気運は高まってはいないといえる。このような中、栗原市では決まっていた南アフリカのサッカー男子チームの事前合宿を断念した。理由は、国から示された新型コロナウイルス感染症対策の実施が困難だということである。また、選手との交流事業も原則禁止などの非常に細かいルールであり、それに加え、合宿期間と市民へのワクチン接種の時期が重なっていることで、十分に選手たちをもてなすことができないということで、栗原市長は断腸の想いで受け入れを断念したということです。この「決断」についてどう考えるか。

答 まず、断念したことに対してどう思うかということだが、それは、それぞれの自治体で判断されることだと思っている。登米市としては、開催を前提として受け入れ準備を進めているということである。

曾根 充敏 の一般質問： 公共施設の集約を佐沼IC周辺地域で行うべきでは



一般質問

問 弘前市では下半島での原子力災害避難計画に則り、運動公園を有利な財源（市の実質負担割合4分の1ほど）で再整備した。一方、本市を含む当地でも原子力災害時の避難計画については実効性を高めるための強化が必要ともいわれている。現計画の本市では津山・豊里の避難計画に加え、石巻市と南三陸町の避難者を受け入れ、スクリーニングポイントも想定されている。また、さきの震災時では、沿岸被災地救援の第一線基地として広域救援隊のベース基地として用いられた事実がある。震災級の災害と原子力災害が併発した際には、沿岸部支援と原子力災害避難のベースが市内に重なることになり、現有施設では対応し難いのではないだろうかそこで、佐沼IC周辺に弘前市の防災拠点化構想の手法を応用した広域災害支援拠点施設となるようなまちづくり（公的機関の集約）をすべきではと提案する。

答 官公庁予定地を確保するとすると、市の拠点施設を中心部から移すことになる。コンパクトなまちづくりを進めるうえで中江中央公園周辺での中心拠点施設再編が必要と捉えているところだ。佐沼IC周辺は物流施設の立地などを視野に入れ、民間の動向も注視しながら研究する。

問 中江での中心拠点化は無理筋だ。県施設を含めた集約には土地が足りない。少なくとも病院建設は今じゃない。今やるべきは市民から理解される運営だ。場所も違う。病院を賑わいのツールにするのか。命を繋ぐ拠点病院はアクセスのよい所に立地させるべきだ。今後、公的機関の建替が次々来る。佐沼IC周辺には都市計画の白地地域が広がっているではないか。また、中江集約の対案としてでも研究すべきではないか。

答 アカサの自営は間違いないが、産業振興の形での調査研究はしていく。その他の質問： ①テレワークの実践について ②白地地帯の活用について ③高齢者の生活について

田口 政信 の一般質問： 1) コロナ禍の中での教育について 2) 住宅政策の方向性は



一般質問

問 この決定は、教育の継続性、安全性や中立性をどう担保できるかが心配になる。総合教育会議や教育委員会での独立性を確保する必要があると思うがどうか。

答 今回は、学校保健安全法20条による措置である。

問 授業日数の減少による学力への影響はどのように判断しているのか。

答 臨時休業の期間は学習課題を与え、回収、添削などを実施し学力向上に努めた。

問 新たに設置した「教育センター」は、コロナ禍の中で当初の目標通りに機能しているか。

答 コロナ禍の影響で研修事業の規模を縮小、変更しているところもあるが、学力向上や英語教育の充実、ICT活用を重点に創設したので、目標に向かって努力している。

問 教育基本計画、教育基本方針は、令和2年度までの計画となっているが、令和3年度以降の教育の方向性はどうか考えているのか。

答 第2次総合計画基本計画や、新型コロナウイルス感染症への対応等との調整が必要であり、令和4年度を始期とする計画を立てる。

2) 住宅政策について

問 今後の公営住宅建設の方向は。また、民間事業者との連携、活用の考えは。

答 耐用年数を経過している住宅は324戸で全体の37%を占めており、長寿化計画を策定し、5年ごとに見直しを行い「整備指針」としてきたところである。現在、佐沼大網地区での集約建替事業を実施しているが、これ以降の計画はない。人口動態や需要の動向を見ながら、必要であれば整備していく。

問 先日、産業建設常任委員会と登米総合産業高校とで「リモート意見交換会」を実施した。その中で、学生からは住宅政策の一貫として、空き家等を「シェアハウス」として活用してはどうかとの提案があった。正に高校生らしい提案だと思うがどうか。

答 非常に面白くユニークな提案だと思うので、柔軟な考え方で取り組んでいきたいと考えている。

会派活動 登米市 高森パークゴルフ場でプレーしてきました

市民派 会派：太陽・みらい21

所見：実際にプレーしてみて思うこと

令和元年6月1日にオープンした登米市高森パークゴルフ場。ここは、ビギナーから上級者まで楽しめる起伏に富んだ魅力ある6コース54ホールです。

昨年、9月26日に会派活動としてメンバーでプレーしてきました。市民からの「難コースで楽しめない」や「芝生の状態が良くない」という声に応えての現地調査活動です。

オープンから約2年半が経ち、コースも随所に改善が見られ、芝の状態も以前よりはかなり回復していると感じました。

現在、パークゴルフ場は市直営で運営されているが、いずれは指定管理として民間に運営を委ねることになっている。それまでに知恵を出し合い、皆が楽しめる場となるよう期待する。

代表：氏家英人 うじえひでと（迫町佐沼：3期）
会計責任者：曾根充敏 そね みつとし（石越町：1期）
メンバー：田口政信 たぐちまさのぶ（南方町：4期）
メンバー：及川昌憲 おいかわまさのり（南方町：4期）議長

